

# 地域鉄道関係の補助制度について

平成22年9月29日  
国土交通省鉄道局財務課  
地域鉄道支援室

# 地域鉄道事業者一覧 92社 【H22.4.1現在】

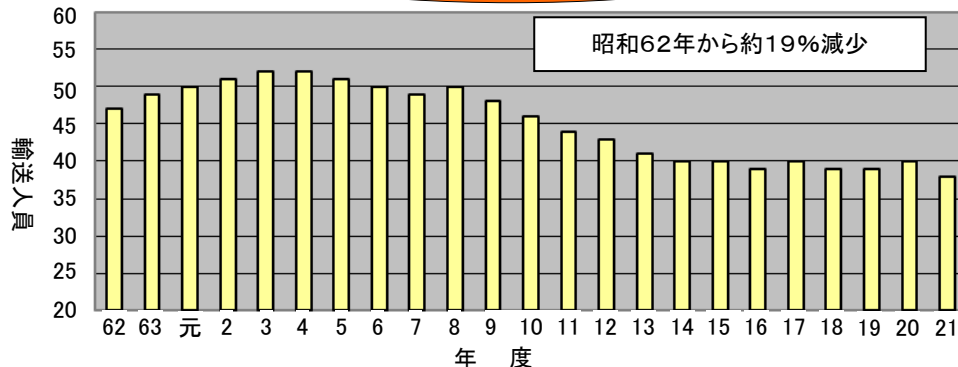
運輸局	事業者名	営業 キロ	運輸局	事業者名	営業 キロ	運輸局	事業者名	営業 キロ	運輸局	事業者名	営業 キロ	
東北運輸局	●三陸鉄道	107.6	関東運輸局	秩父鉄道	71.7	中部運輸局	●愛知環状鉄道	45.3	中国運輸局	●智頭急行	56.1	
	●秋田内陸縦貫鉄道	94.2		関東鉄道	55.6		●樽見鉄道	34.5		一畑電車	42.2	
	●IGRいわて銀河鉄道	82.0		●鹿島臨海鉄道	53.0		伊豆箱根鉄道	29.4		●井原鉄道	41.7	
	●会津鉄道	57.4		●わたらせ渓谷鐵道	44.1		●明知鉄道	25.1		広島電鉄	35.1	
	●阿武隈急行	54.9		●真岡鐵道	41.9		豊橋鐵道	23.4		●錦川鐵道	32.7	
	弘南鐵道	30.7		小湊鐵道	39.1		●伊勢鐵道	22.3		●若桜鐵道	19.2	
	●山形鐵道	30.5		上信電鉄	33.7		福井鐵道	21.4		水島臨海鐵道	10.4	
	●青い森鐵道	25.9		●野岩鐵道	30.7		遠州鐵道	17.8		岡山電氣軌道	4.7	
	●由利高原鐵道	23.0		●いすみ鐵道	26.8		●伊賀鐵道	16.6		四国運輸局	●土佐くろしお鐵道	109.3
	津輕鐵道	20.7		富士急行	26.6		東海交通事業	11.2			高松琴平電氣鐵道	60.0
	十和田觀光電鉄	14.7		上毛電氣鐵道	25.4		静岡鐵道	11.0	伊予鐵道		43.5	
	福島交通	9.2		箱根登山鐵道	15.0		岳南鐵道	9.2	土佐電氣鐵道		25.3	
		●ひたちなか海浜鐵道		14.3	●北近畿タンゴ鐵道		114.0	●阿佐海岸鐵道	8.5			
北陸信越運輸局	富山地方鐵道	100.5		江ノ島電鉄	10.0		神戸電鉄	69.6	九州運輸局	●肥薩おれんじ鐵道	116.9	
	●しなの鐵道	65.1	銚子電氣鐵道	6.4	近江鐵道	59.5	●松浦鐵道	93.8				
	●北越急行	59.5	流鉄	5.7	阪堺電氣軌道	18.7	●平成筑豊鐵道	49.2				
	長野電鉄	57.6	●長良川鐵道	72.1	●信楽高原鐵道	14.7	島原鐵道	43.2				
	●のと鐵道	33.1	●天竜浜名湖鐵道	67.7	叡山電鉄	14.4	●くま川鐵道	24.8				
	北陸鐵道	20.6	大井川鐵道	65.0	和歌山電鐵	14.3	●南阿蘇鐵道	17.7				
	黒部峡谷鐵道	20.1	養老鐵道	57.5	●北条鐵道	13.6	筑豊電氣鐵道	16.0				
	松本電氣鐵道	14.4	●えちぜん鐵道	53.0	京福電氣鐵道	11.0	●甘木鐵道	13.7				
	上田電鉄	11.6	三岐鐵道	48.0	水間鐵道	5.5	熊本電氣鐵道	13.1				
	●万葉線	12.8	伊豆急行	45.7	紀州鐵道	2.7	長崎電氣軌道	11.5				
●富山ライトレール	7.6											

※ ●印は第三セクター

# 地域鉄道の現状

## 輸送人員の推移

(単位: 千万人)

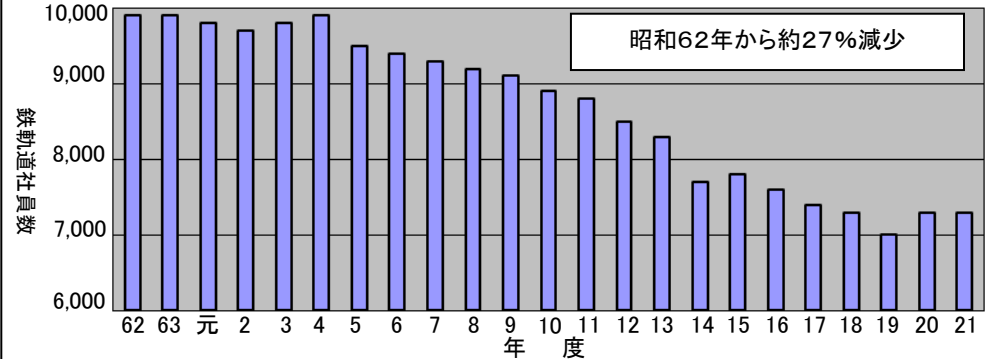


昭和62年度から平成21年度の間に廃止・開業等に伴う営業路線の変化がない事業者(71社)

出典: 鉄道統計年報及び鉄道局調べによる

## 鉄軌道部門社員数の推移

(単位: 人)

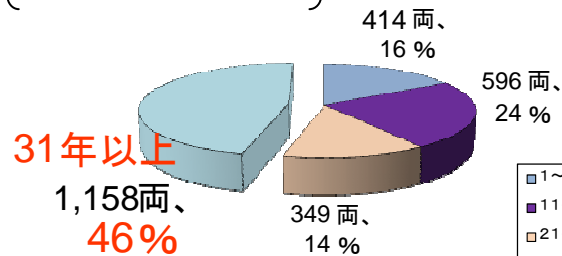


昭和62年度から平成21年度の間に廃止・開業等に伴う営業路線の変化がない事業者(71社)

出典: 鉄道統計年報及び鉄道局調べによる

## 車齢

内燃車の耐用年数 11年  
電車の耐用年数 13年

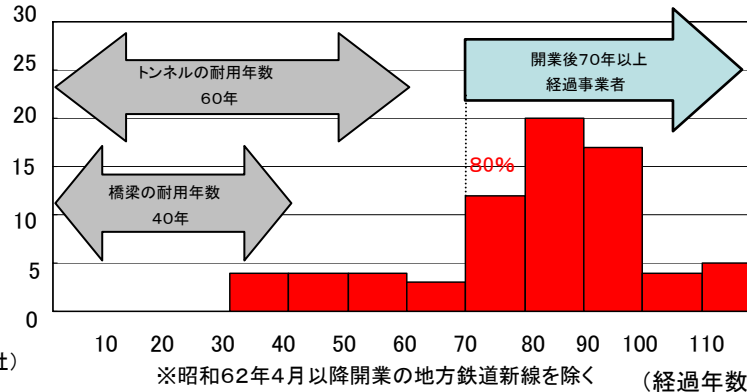


※「平成22年 輸送高度化補助設備整備状況調査書」提出事業者(92社)

## 施設の現状

### 路線開業からの経過年数

(事業者数)

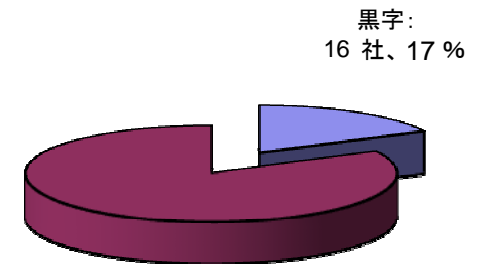


※昭和62年4月以降開業の地方鉄道新線を除く (経過年数)

老朽化が進み施設更新の資金負担が事業継続のネック  
また、安全性向上・バリアフリーなど新たなニーズへの対応が困難。

## 経常収支

平成21年度(鉄軌道業)



赤字:  
76社、83%

# 近年廃止された鉄軌道路線

平成21年11月1日現在

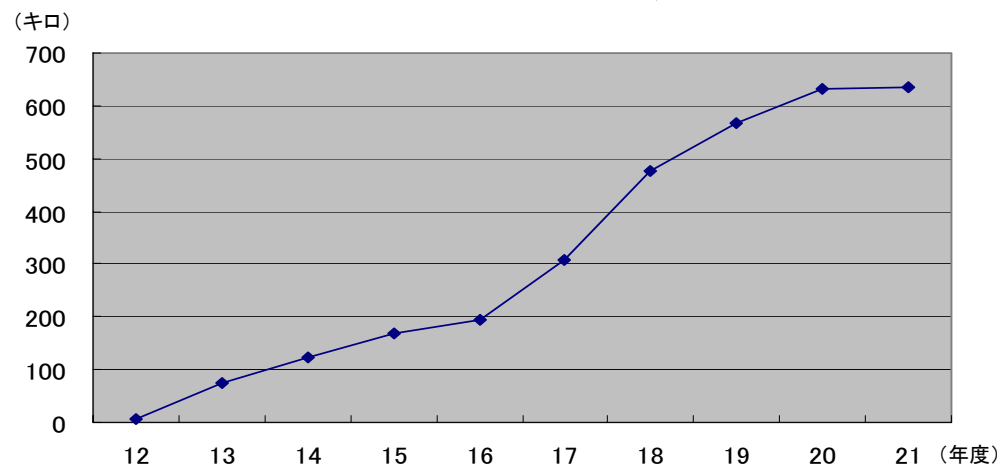
○ 平成12年度以降、全国で33路線・634.6kmの鉄軌道が廃止された。

【平成12年度以降の全国廃止路線一覧】

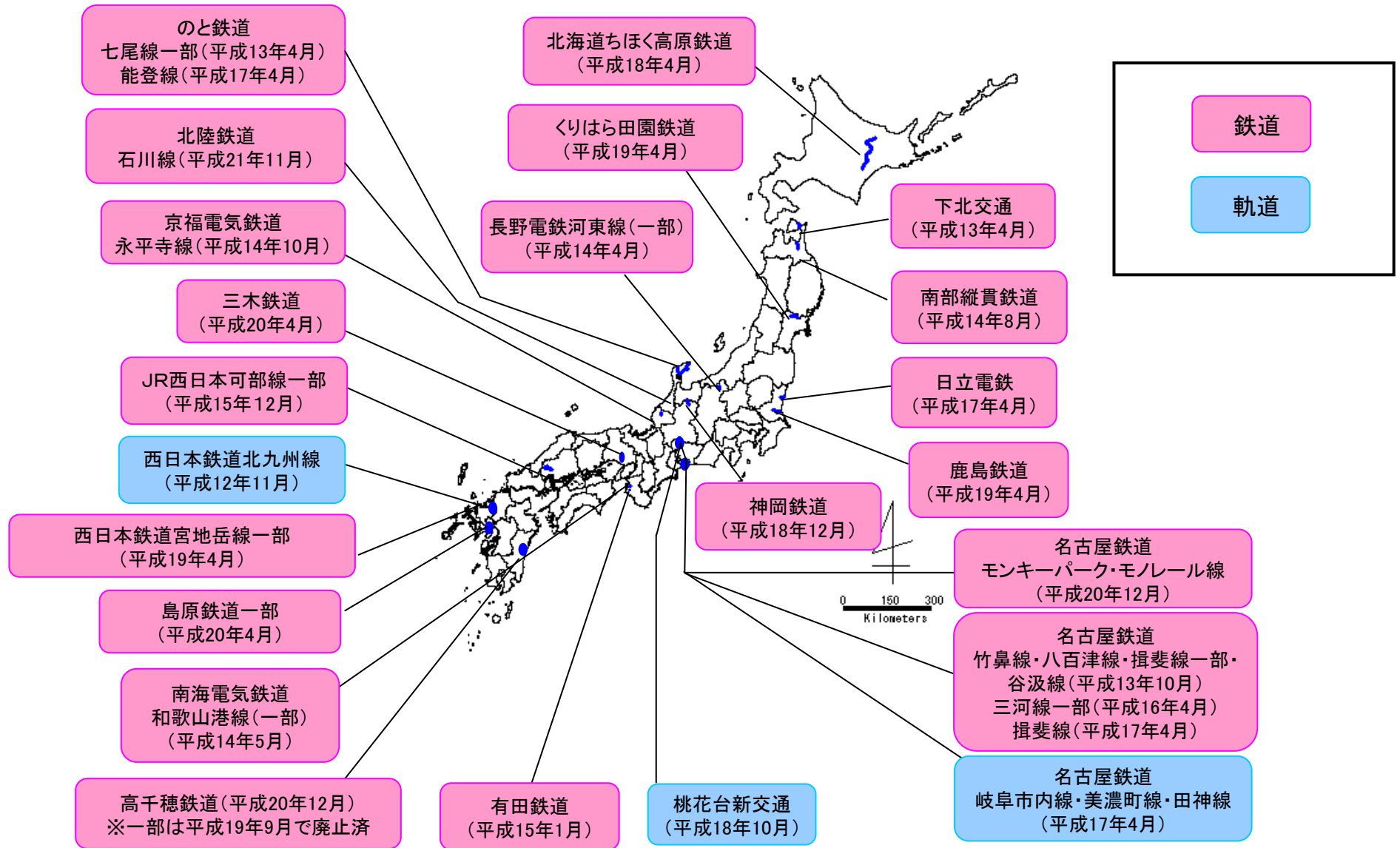
年度	路線名	事業者名	区間	営業キロ	営業廃止年月日
12	北九州線	西日本鉄道	黒崎駅前～折尾	5.0	12.11.26
13	七尾線	のと鉄道	穴水～輪島	20.4	13.4.1
	大畑線	下北交通	下北～大畑	18.0	13.4.1
	揖斐線	名古屋鉄道	黒野～本揖斐	5.6	13.10.1
	谷汲線	〃	黒野～谷汲	11.2	13.10.1
	八百津線	〃	明智～八百津	7.3	13.10.1
	竹鼻線	〃	江吉良～大須	6.7	13.10.1
	14	河東線	長野電鉄	信州中野～木島	12.9
和歌山港線		南海電気鉄道	和歌山港～水軒	2.6	14.5.26
永平寺線		京福電気鉄道	東古市～永平寺	6.2	14.10.21
南部縦貫鉄道線		南部縦貫鉄道	野辺地～七戸	20.9	14.8.1
有田鉄道線		有田鉄道	藤並～金屋口	5.6	15.1.1
15	可部線	JR西日本	可部～三段峡	46.2	15.12.1
16	三河線	名古屋鉄道	碧南～吉良吉田	16.4	16.4.1
	〃	〃	猿投～西中金	8.6	16.4.1
17	揖斐線	〃	忠節～黒野	12.7	17.4.1
	岐阜市内線	〃	岐阜駅前～忠節	3.7	17.4.1
	美濃町線	〃	徹明町～関	18.8	17.4.1
	田神線	〃	田上～競輪場前	1.4	17.4.1
	日立電鉄線	日立電鉄	常北太田～鮎川	18.1	17.4.1
	能登線	のと鉄道	穴水～蛸島	61.0	17.4.1

年度	路線名	事業者名	区間	営業キロ	営業廃止年月日
18	ふるさと銀河線	北海道ちほく高原鉄道	池田～北見	140.0	18.4.21
	桃花大線	桃花台新交通	小牧～桃花台東	7.4	18.10.1
	神岡線	神岡鉄道	猪谷～奥飛騨温泉口	19.9	18.12.1
19	くりはら田園鉄道線	くりはら田園鉄道	石越～細倉マインパーク前	25.7	19.4.1
	鹿島鉄道線	鹿島鉄道	石岡～鉾田	27.2	19.4.1
	宮地岳線	西日本鉄道	西鉄新宮～津屋崎	9.9	19.4.1
	高千穂線	高千穂鉄道	延岡～槇峯	29.1	19.9.6
20	島原鉄道線	島原鉄道	島原外港～加津佐	35.3	20.4.1
	三木線	三木鉄道	三木～厄神	6.6	20.4.1
	モンキーパークモノレール線	名古屋鉄道	犬山遊園～動物園	1.2	20.12.27
	高千穂線	高千穂鉄道	槇峯～高千穂	20.9	20.12.28
21	石川線	北陸鉄道	鶴来～加賀一の宮	2.1	21.11.1

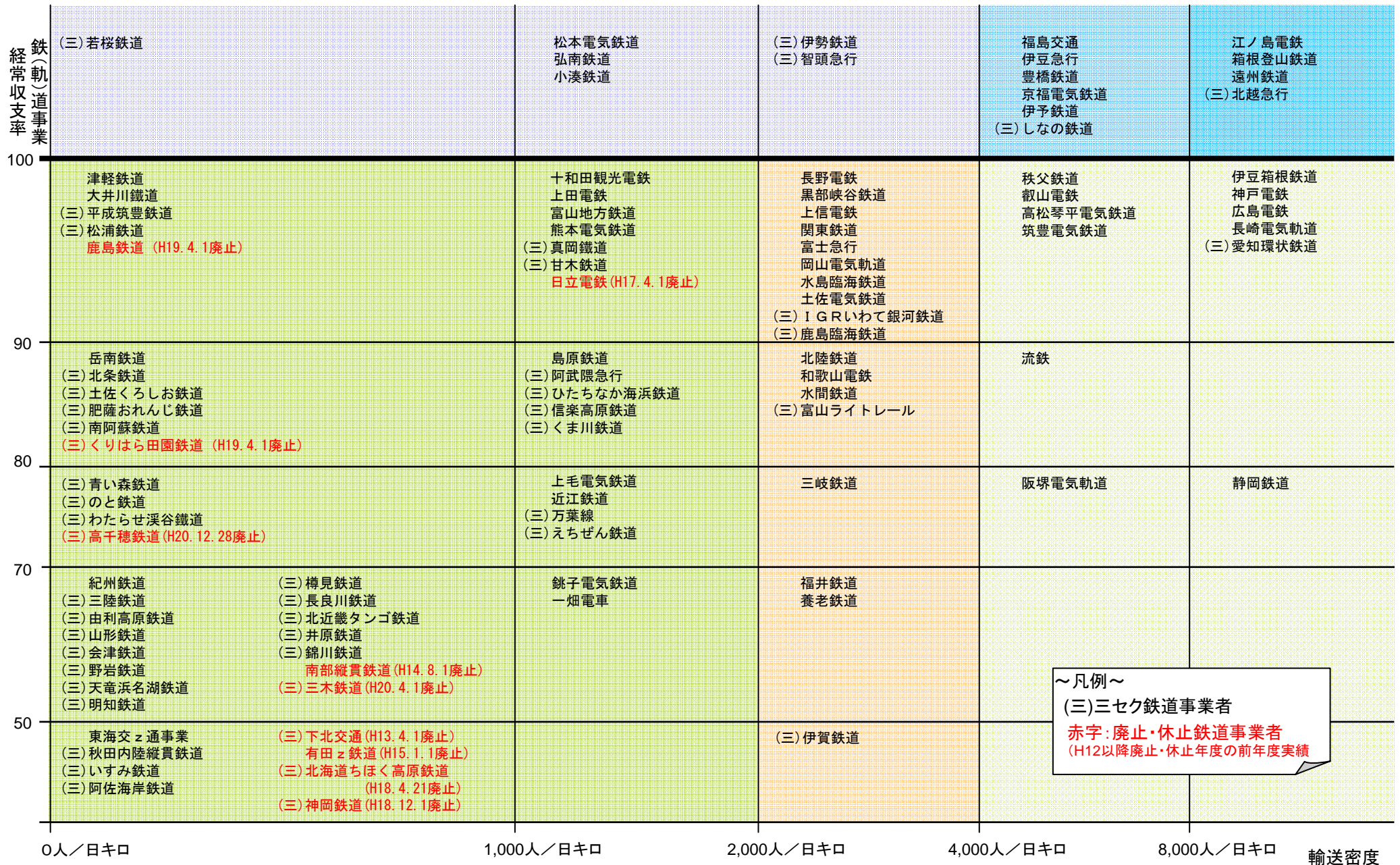
【平成12年度以降の全国廃止路線長の推移】



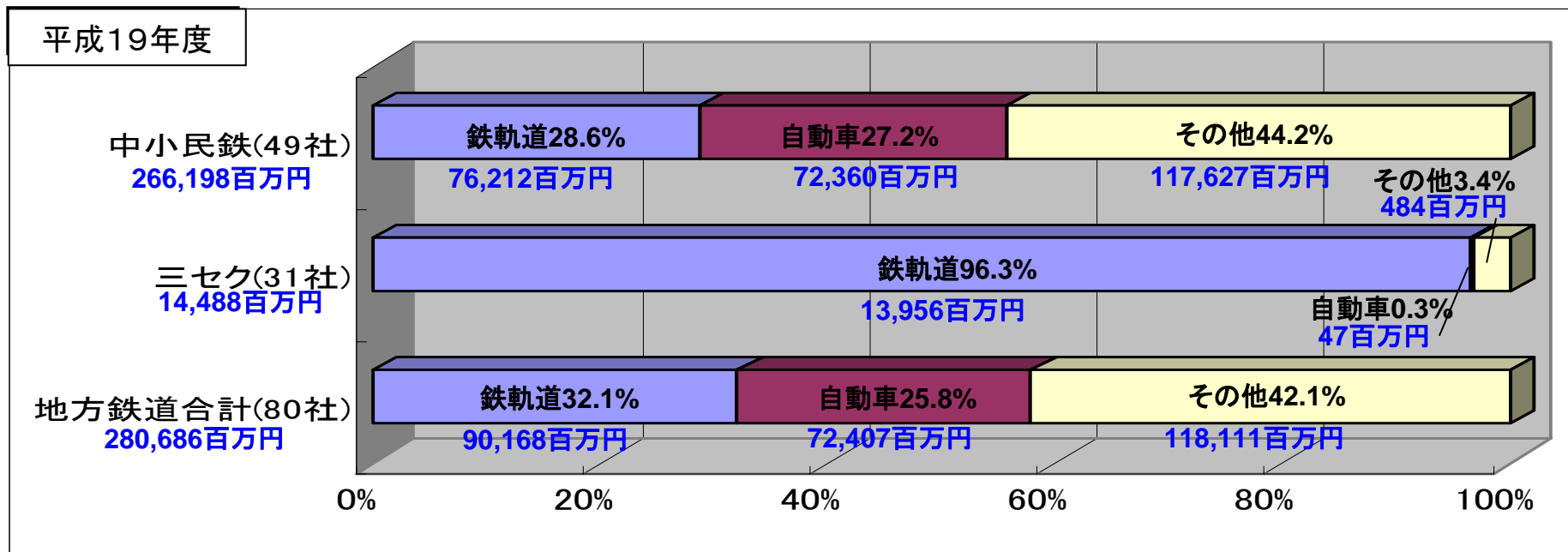
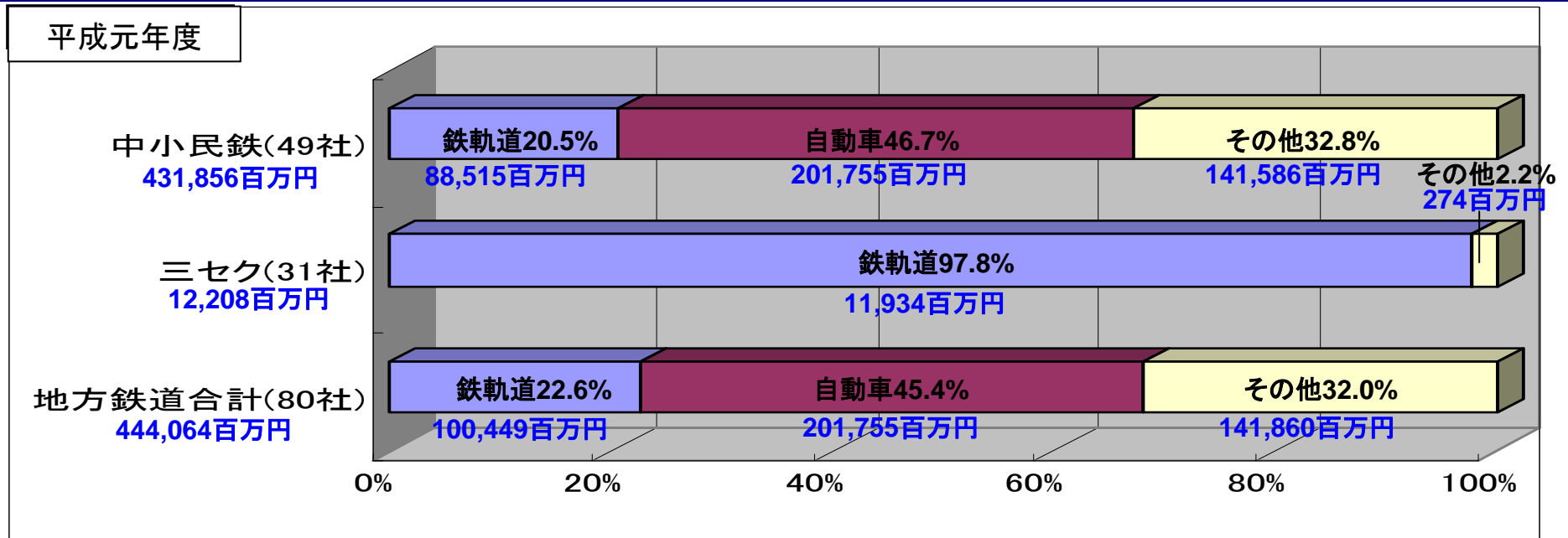
# 平成12年度以降の地方部の鉄軌道の廃止路線



# 輸送密度と経常収支率によるグループ分け(平成21年度実績)



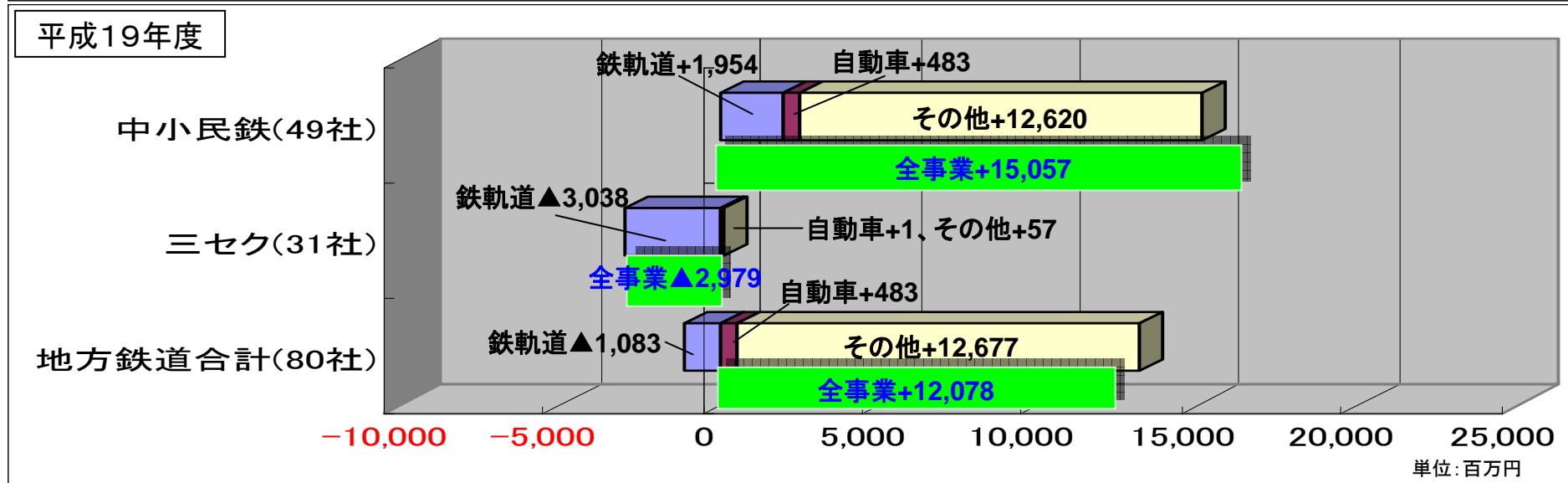
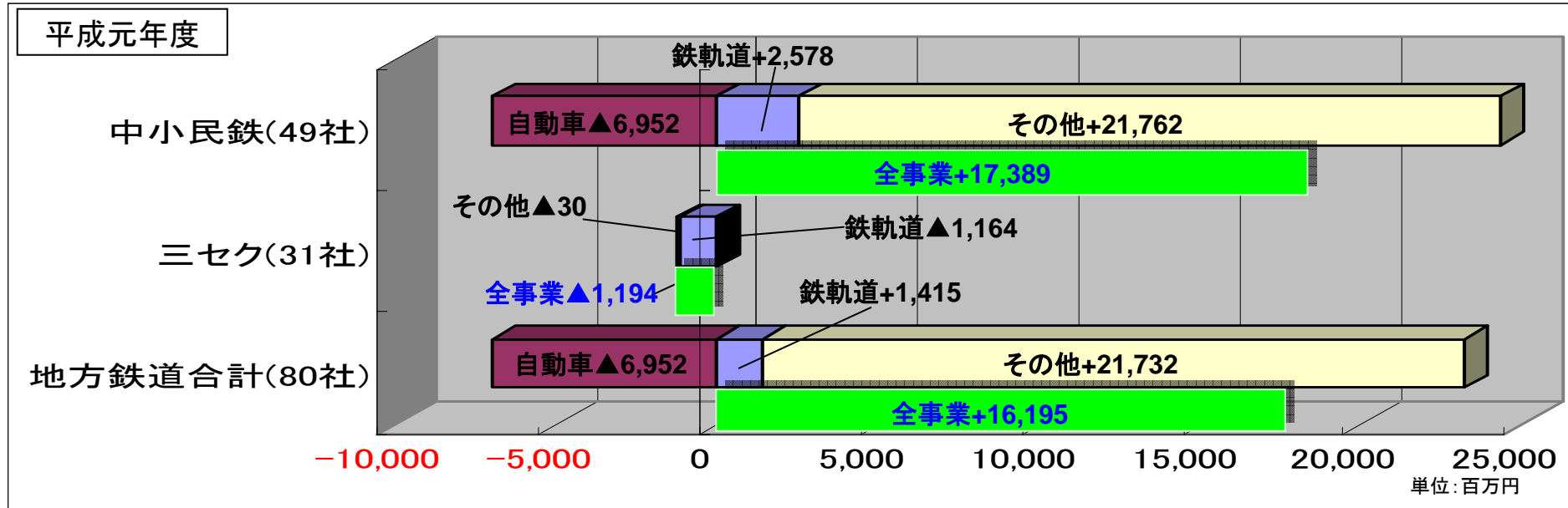
# 地方鉄道における事業部門別営業収益の変化



※平成元年度から平成19年度の間に廃止・開業に伴う営業路線の変化がない事業者(80社)で比較

# 地方鉄道における事業部門別営業損益の変化

自動車事業は不採算路線の廃止等により収支改善されたが、鉄道事業は路線廃止→廃業となるため、赤字経営のまま他事業に支えられ存続している。



※平成元年度から平成19年度の期間に廃止・開業等に伴う営業路線の変化がない事業者(80社)で比較



# 地域鉄道に対する包括的な支援

22年度要求額  
83億円の内数

## 活性化・利便性向上

## 輸送維持・安全対策

### 地域公共交通総合連携計画

### 総合安全対策計画

ソフト面の取組

小規模

ハード整備

大規模

#### 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助

H22要求額:40億円の内数(総合政策局計上)

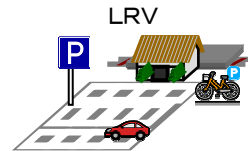
- ・補助率:1/2、1/3(政令市) ・法定協議会を対象
  - ・総合連携計画に基づく地域の創意工夫を活かした取組支援
- 《鉄道関係の補助対象》  
計画策定調査費、イベント列車運行、ICカードシステム、増便等  
実証運行、LRV、停留施設、パークアンドライド、情報提供、  
ボランティア活動経費 など



ICカードシステム



イベント経費



LRV  
パークアンドライド

#### LRTシステム整備 事業費補助

H22要求額:2億円

- ・補助率:1/4
  - ・鉄軌道事業者(公営を含む)を対象
  - ・LRT整備計画に基づく施設整備への支援
- 《補助対象》  
LRV、制振レール、停留施設、  
車庫など



LRV



制振レール

#### 幹線鉄道等活性化事業費補助(コミュニティ・レール)

H22要求額:8億円の内数

- ・補助率:1/3 ・法定協議会又は第三セクターを対象
- ・総合連携計画に基づく鉄道利用者の利便性向上を図るための施設の整備支援

《補助対象》

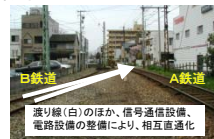
- ・駅・路線の再配置
- ・行き違い設備
- ・変電所
- ・ホーム
- ・相互直通化施設  
など



新駅設置



行き違い設備



相互直通化

#### 鉄道軌道輸送高度化事業費補助

H22要求額:22億円

- ・補助率:1/3(一律)
  - ・経営が厳しい中小鉄軌道事業者を対象
  - ・保安度の向上又は輸送の継続に資する既存施設の改良・更新への支援
- ※鉄道事業再構築事業については、再構築実施計画の大臣認定が必要

《補助対象》

- ・軌道改良
- ・落石等防止設備
- ・電気・保安設備
- ・ATS
- ・車両の更新
- ・運転士異常時列車停止装置  
など



軌道改良



車両の更新



ATS



法面固定

#### 鉄道施設総合安全対策 事業費補助(老朽化)

H22要求額:11億円の内数

- ・補助率:1/3
- ・第三セクターを対象
- ・大規模なトンネル、橋りょう等の改修支援



# 鉄道軌道輸送対策事業費補助金の概要（22年度～）

## 補助目的

地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備整備等に対して支援を行うことにより、安全な鉄道輸送を確保する。

## 補助対象事業

○ 補助率：国1/3、地方自治体1/3

### 安全輸送設備整備事業

○補助採択要件

「安全輸送設備整備計画」の地方運輸局への提出

○補助対象設備

・安全な輸送を継続するために必要な設備

〔レール、マクラギ、落石等防止設備、ATS、  
列車無線設備、防風設備、車両 等〕



軌道改良



法面固定



ATS



車両の更新

### 鉄道事業再構築事業

○補助採択要件

「鉄道事業再構築実施計画」の国土交通大臣認定

○補助対象設備

・安全な輸送を継続するために必要な設備

〔レール、マクラギ、落石等防止設備、ATS、  
列車無線設備、防風設備、車両 等〕  
・省力化設備・サービス改善に必要な設備  
〔出改札設備、放送案内装置、ワンマンカー設備等〕  
・コンサルティングに必要な経費

※再生計画事業は20年度で廃止。既存案件については従来通り経過措置で対応。

## 予算額の推移

年 度	16	17	18	19	20	21	22
当初予算額(百万円)	2,701	2,512	2,618	2,401	2,448	2,223	2,009

# 21年度→22年度への輸送高度化補助移行イメージ

## 21年度【輸送高度化事業費補助】

### 鉄道事業再構築事業

- ・鉄道事業再構築実施計画の大臣認定
- ・補助率 1/3 ※優先配分

### 計画安全事業

- ・第三者機関の評価を踏まえて作成した「総合安全対策計画」の運輸局提出
- ・補助率1/3

### 輸送継続支援事業

- ・「総合連携計画」が策定された地域
- ・地域と連携して作成した「輸送継続設備整備実施計画」の運輸局提出
- ・補助率1/3

### 再生計画事業 (経過措置、最長5年間)

- ・20年度末までに「再生計画」策定、運輸局の承認
- ・補助率 1/5 or 1/3

## 22年度【輸送対策事業費補助】

### 鉄道事業再構築事業

- ・鉄道事業再構築実施計画の大臣認定
- ・補助率 1/3 ※優先配分
- ・対象設備は21年度と同様

### 安全輸送設備整備事業

- ・「安全輸送設備整備計画」の運輸局提出
- ・第三者評価要件は廃止
- ・安全確保のための設備整備に特化
  - \* 以下の設備は補助対象外  
車両の冷暖房化、ワンマンカー設備、乗降監視装置(モニターテレビ)、現業区の統廃合施設、駅階段、上屋、待合室、駅舎、出改札設備、駅照明装置、乗車案内用表示装置、放送案内装置
- ・補助率は1/3

### 再生計画事業 (経過措置、最長5年間)

- ・20年度末までに「再生計画」策定、運輸局の承認
- ・補助率 1/5 or 1/3
- ・対象設備は従前通りの取り扱い

# 地域公共交通活性化・再生総合事業

22年度要求額:40億円  
(21年度:44億円)

地域公共交通活性化・再生法の目的を達成するため、同法を活用し、地域の多様なニーズに応えるために、鉄道、コミュニティバス・乗合タクシー、旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対し、パッケージで一括支援することにより、地域の創意工夫ある自主的な取組みを促進する。

## 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年10月1日施行）

### 法定協議会

市町村

公共交通事業者

地元企業

住民

商店街の人々

NPO等住民団体

学校・病院等

等

策定

### 地域公共交通総合連携計画(法定計画)

地域公共交通の活性化及び再生を総合的かつ一体的に推進するための計画

うち協議会が取り組む事業

- ・ 協議会の参加要請応諾義務
- ・ 計画策定時のパブリックコメント実施
- ・ 計画作成等の提案制度
- ・ 協議会参加者の協議結果の尊重義務

### 地域公共交通活性化・再生総合事業による支援

<補助率等>

①「地域公共交通総合連携計画」  
(法定計画)策定経費 定額

②総合事業計画に定める事業に  
要する経費  
・実証運行(航) 1/2  
・実証運行(航)以外の事業 1/2 ※  
※政令市が設置する協議会の取り組む  
事業 1/3

策定支援

取組支援

### 地域公共交通活性化・再生総合事業計画（3年）

(例)

#### ◇ 鉄道、バス・乗合タクシー、旅客船等の実証運行(航)

- ・ 鉄道の増便・ダイヤ変更等の実証運行
- ・ コミュニティバス・乗合タクシーの導入、路線バス活性化の実証運行
- ・ 空港アクセス改善(空港アクセスバスの実証運行等)
- ・ 旅客船の航路再編・増便・ダイヤ変更等の実証運航 等

#### ◇ 車両関連施設整備等

- ・ バス車両購入費、車両・船舶関連施設整備、バス停待合環境整備、デマンドシステムの導入、LRV(低床式軌道車両)の導入 等

#### ◇ スクールバス、福祉バス等の活用

#### ◇ 乗継円滑化等

- ・ 乗継情報等の情報提供、ICカード導入、P&R・C&Rの推進 等

#### ◇ 公共交通の利用促進活動等

- ・ レンタサイクル、イベント、広報、乗継割引運賃・周遊切符等のシステム設計 等

#### ◇ 新地域旅客運送事業の導入円滑化

#### ◇ その他地域の創意工夫による事業



<制度の特徴>

【計画的取組の実現】

- ・ 計画に対する補助で、計画的な事業実施が可能

【協議会の裁量確保】

- ・ 事業をパッケージで一括支援
- ・ メニュー間、年度間における柔軟な事業の実施

【地域の実情に応じた支援の実現】

- ・ 地域の実情に応じた協調負担の実現

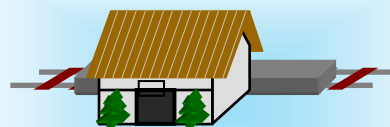
【事業評価の徹底】

- ・ 成果を事後評価し、効率的・効果的な事業実施を確保

# 地域公共交通活性化・再生総合事業 鉄道への活用事例



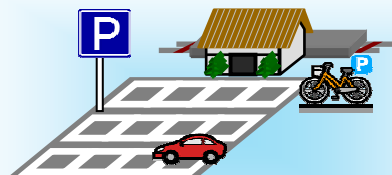
計画策定支援について



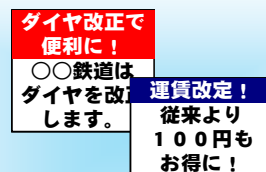
駅舎の新築・改築・改装



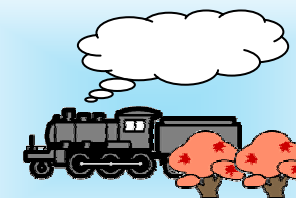
車両のリース・購入・改装



駅前駐車場・駐輪場の整備



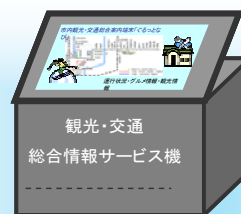
ダイヤ、運賃の改正



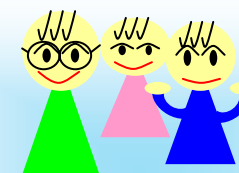
イベントの開催



ITの活用

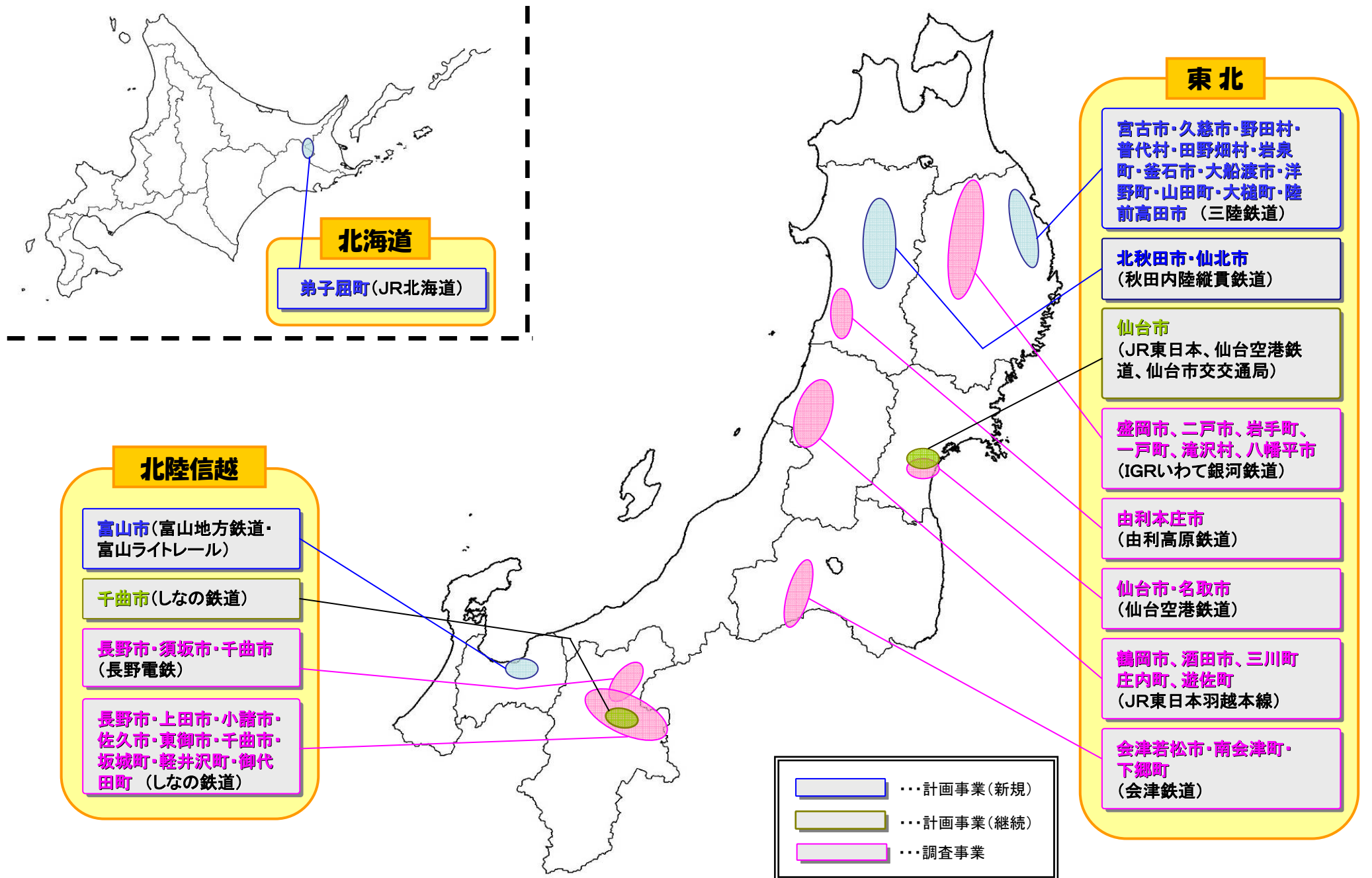


情報提供の充実

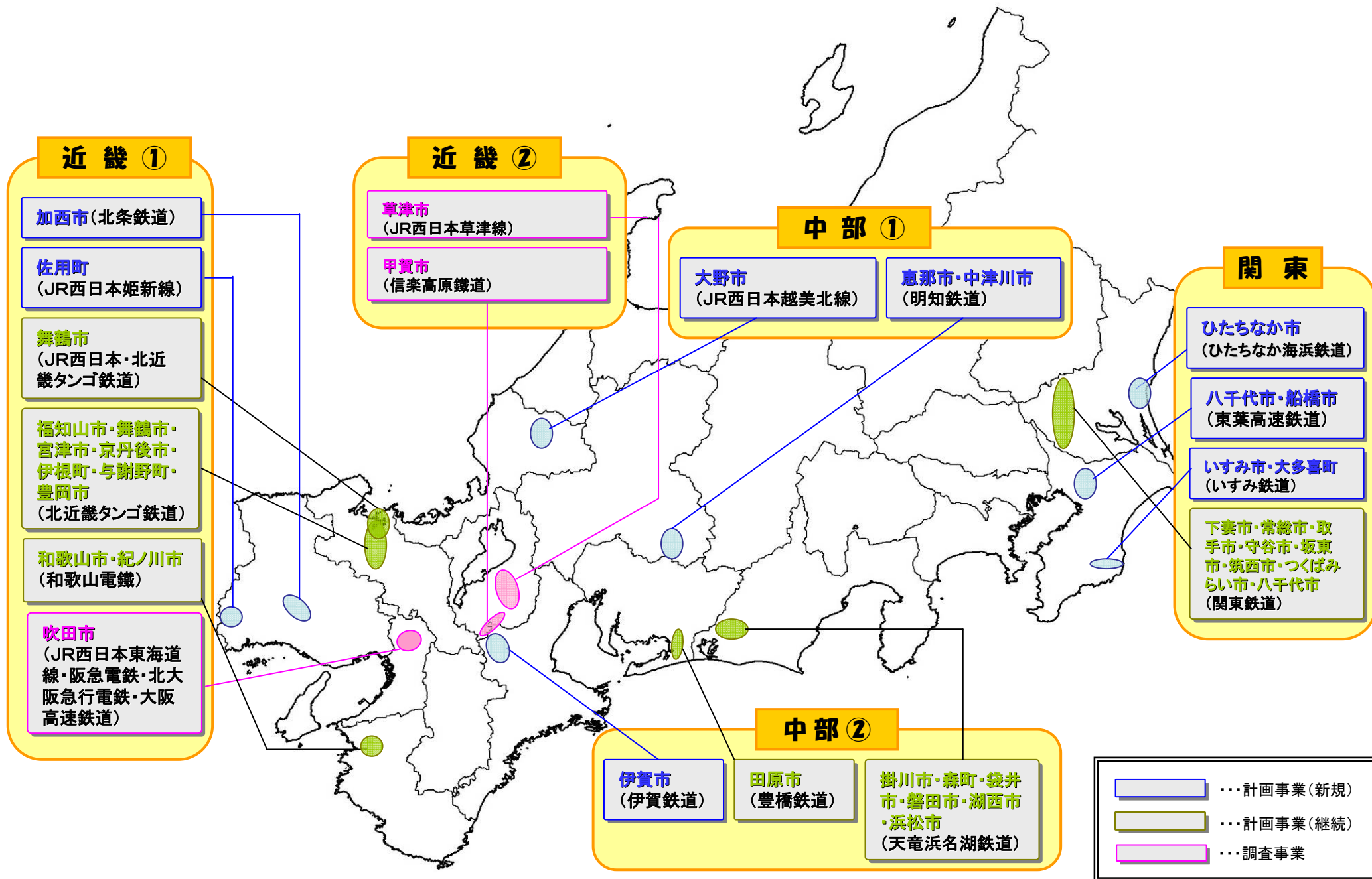


ボランティア活動  
に対する支援

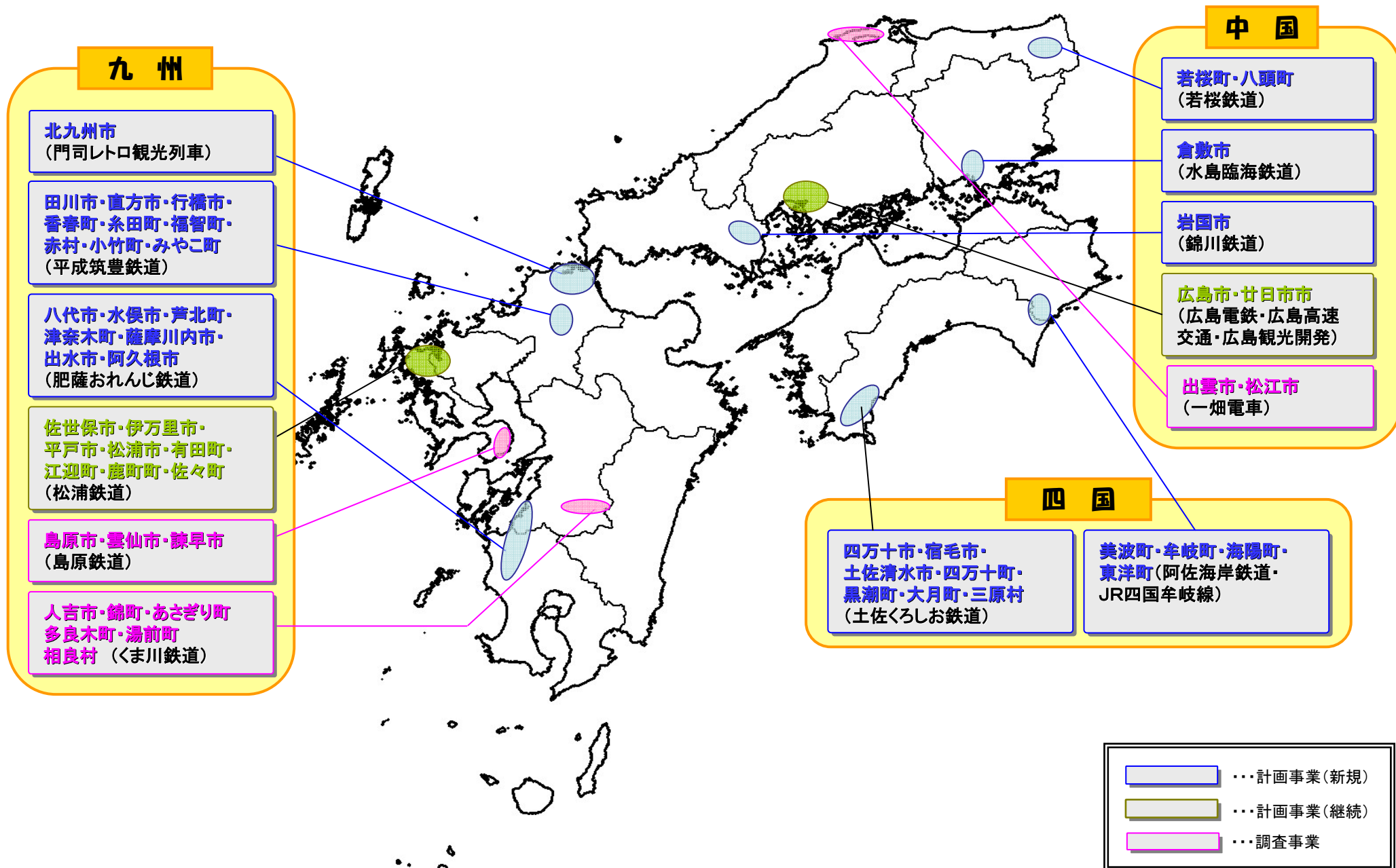
# 活性化・再生総合事業(21年度・鉄道分)認定一覧① <北海道・東北・北陸信越>



# 活性化・再生総合事業(21年度・鉄道分)認定一覧② <関東・中部・近畿>

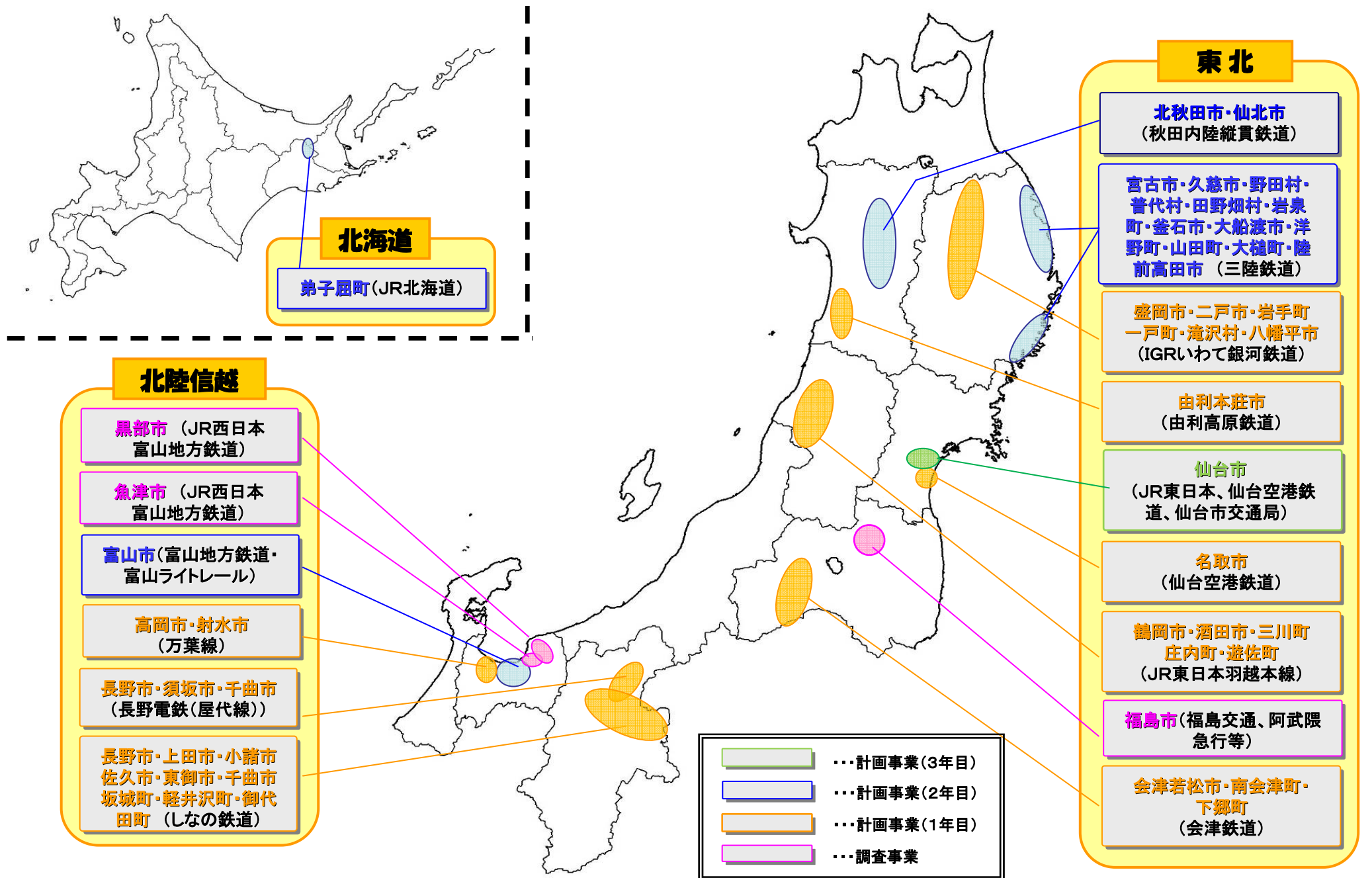


# 活性化・再生総合事業(21年度・鉄道分)認定一覧③ <中国・四国・九州>

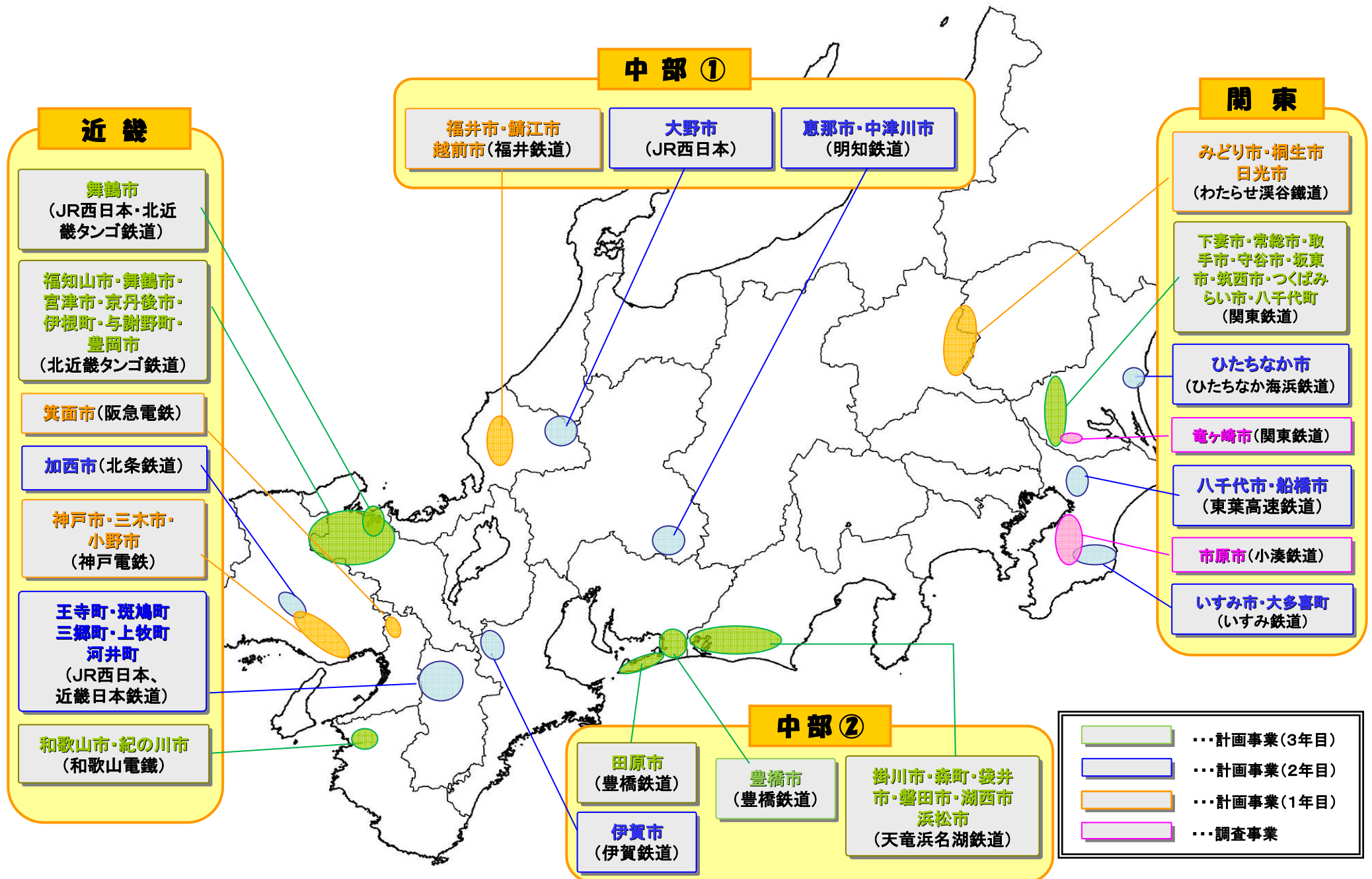




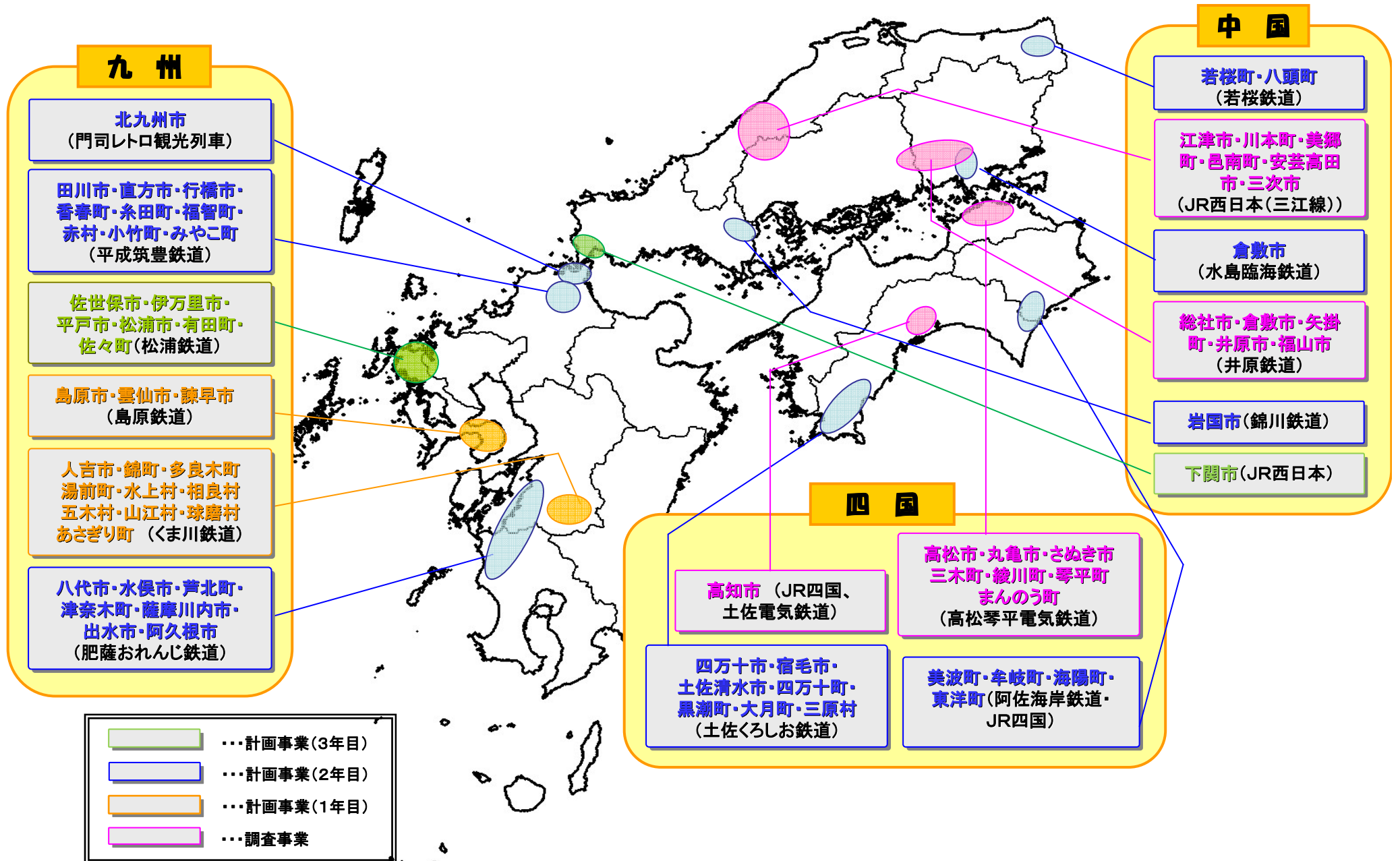
# 活性化・再生総合事業(22年度・鉄道分)認定一覧① <北海道・東北・北陸信越>



# 活性化・再生総合事業(22年度・鉄道分)認定一覧② <関東・中部・近畿>



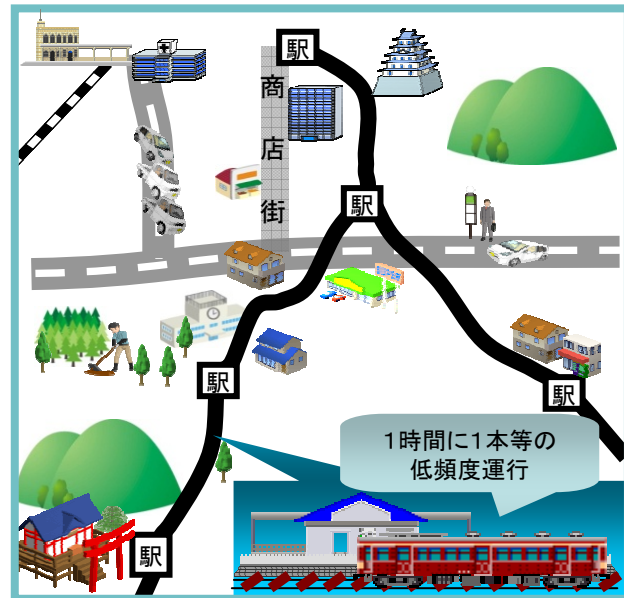
# 活性化・再生総合事業(22年度・鉄道分)認定一覧③ <中国・四国・九州>



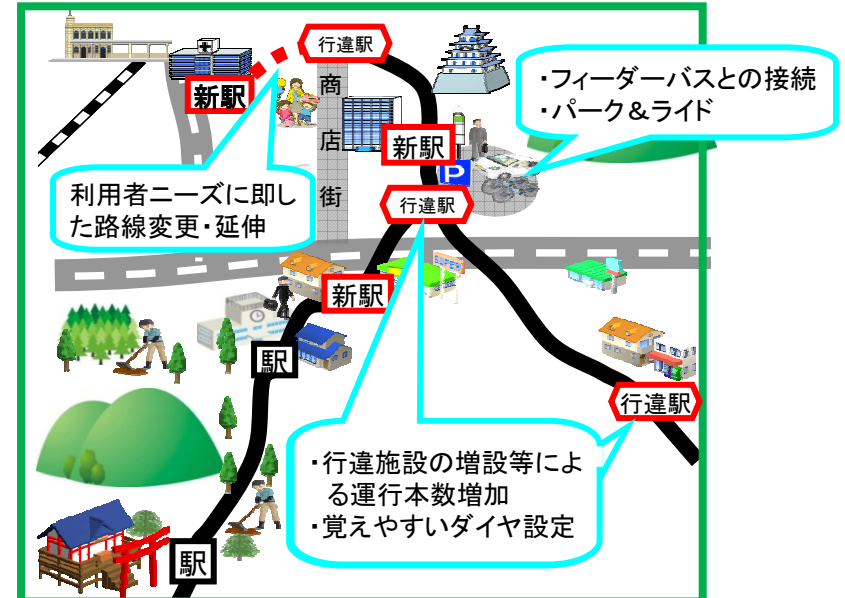
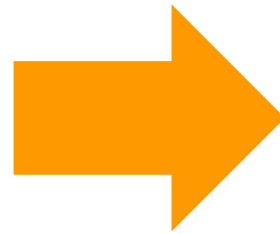
# 幹線鉄道等活性化事業費補助（総合連携計画事業）

## 事業目的

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、総合連携計画に基づき、鉄軌道利用者の利便性向上を図るための施設の整備に対し、支援を行う。



設備面の制約のため、使い勝手の悪い鉄道を、ハード・ソフト一体の取組により改善



## 幹線鉄道等活性化事業費補助（総合連携計画事業）の概要

総合連携計画に基づく鉄軌道利用者の利便性向上を図るための施設の整備を支援。



【22年度予算額】7.8億円の内数

【補助率】国1/3、地方公共団体1/3

【補助対象者】地域の法定協議会

【補助対象事業】

輸送ニーズに対応した駅・路線の再配置、ダイヤ改正・増便等に必要施設の整備等

【22年度事業概要】

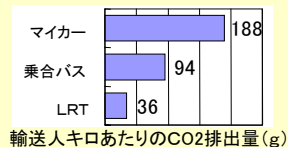
- ①青い森鉄道  
:新駅設置(24年度完了)
- ②和歌山電鐵(貴志川線)  
:変電所整備、駅舎改装(23年度完了)
- ③JR可部線  
:電化延伸、新駅設置(25年度完了)
- ④福井鉄道(福武線)  
:新駅設置(22年度完了)

# LRTプロジェクト

まちづくりと連携したLRTの導入促進による環境にやさしく利用者本位の都市交通体系の構築

## ○LRTに対する高まる期待

- ・移動のバリアフリー化
- ・交通環境負荷の軽減
- ・交通転換による交通円滑化
- ・公共交通ネットワークの充実
- ・中心市街地の活性化



→欧米ではこれまで70以上の都市で復活・導入進む



富山ライトレール(H18.4.29開業)



トランジットモール



車イス

しかしながら

### ●日本で整備が進まない要因

- ・導入空間の制約
- ・関係主体間の合意形成
- ・コスト負担大 (初期投資+維持管理)

そこで

そこで

## LRTプロジェクト

鉄道局、都市・地域整備局、道路局の連携のもと  
LRTの整備に対して総合的に支援  
(→省庁統合の成果)

### LRT総合整備事業

計画について一体的・総合的に支援

#### LRTシステム整備費補助

#### 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助

(鉄道局)

LRTシステムの構築に不可欠な施設(低床式車両、停留施設、制振レール、変電所、車庫、相互直通化のための施設)の整備に対して補助

【補助対象者】鉄軌道事業者、法定協議会

#### 路面電車走行空間改築事業

(道路局、都市・地域整備局)

LRTの走行空間(走行路面、停留場等)の整備に対して支援

【交付対象者】道路管理者

#### 都市交通システム整備事業

(都市・地域整備局)

総合的な都市交通の戦略に基づくLRTの施設(車両を除く)の整備に対して包括的に支援

【交付対象者】地方公共団体等

社会資本  
整備総合  
交付金  
(平成22  
年度~)

### LRTプロジェクト推進協議会の設置

事業者

自治体

有識者・NPO

国(運輸局、整備局)、公安委員会

### 合意形成と計画策定

### 計画について一体的・総合的に支援

- ◇人と環境にやさしい都市基盤施設と都市交通体系の構築
- ◇利用しやすく高質な公共交通ネットワークの整備
- ◇生き生きとした魅力ある都市の再生

# LRTシステム整備の重点的な支援

## LRTシステム整備費補助

速達性に優れ、バリアフリーや環境にも優しい利用者本位の交通体系の構築を促進する観点から、まちづくりと連携したLRTシステムの整備を推進するため、低床式車両その他LRTシステムの構築に不可欠な施設の整備に要した費用の一部を補助する。【17年度創設】

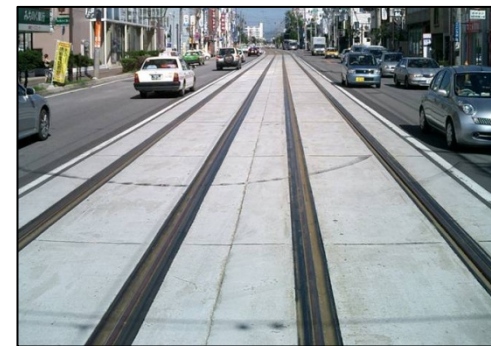
1. 補助対象事業者                    鉄軌道事業者
2. 補助対象施設                    低床式車両(LRV)、停留施設、レール(制振軌道)、変電所の増強、車庫の増備、相互直通化のための施設
3. 補助率                    国 : 1 / 4      地方 : 国と同額以上
4. 22年度予算(国費)            1. 52億円



低床式車両(LRV)の導入



停留施設の整備



レールの制振性の向上

# 地域公共交通確保維持改善事業

移動権の保障をめざす第一歩として、全国のどこでも誰もが移動手段の確保が可能となる社会の実現をめざす取り組みを一括して国が支援する『地域公共交通確保維持改善事業』を創設する。

これまでの地域公共交通に係る国の支援策

期間限定の  
立ち上げ支援

広域幹線等に  
限定

事後的な補助が  
中心

これまでの支援策を抜本的に見直し

## 『地域公共交通確保維持改善事業』（新規）

### 地域公共交通確保維持事業

全国のどこでも誰もが利用できる移動手段の確保が可能となる社会を実現するため、地域の交通ネットワークのうち、国による継続的な支援が必要なバス交通、デマンド交通、地域鉄道、離島航路・航空路等の確保維持について、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画に基づき実施される取り組みを支援

○市区町村を主体とした協議会の取り組みを支援

： 地域内のバス交通・デマンド交通、幹線交通とのアクセス網等の確保・維持 等

○都道府県を主体とした協議会の取り組みを支援

： 地域をまたがるバス交通、地域鉄道、離島航路・航空路等の確保・維持 等

### 地域公共交通バリア解消促進事業

バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナル等のバリアフリー化等を支援  
バリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRT、ICカードの導入等公共交通の高度化のための事業を支援

### 地域公共交通調査事業

地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査の支援等

全国のどこでも誰もが移動手段の確保が可能となる社会の実現

**ご清聴ありがとうございました。**